

事務事業名	企業立地雇用促進事業				担当	産業部 商工観光課 商工業係		
政策名	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ!～				☒ 総重（総合計画重点事業） ☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 総新（総合計画新規事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）	
施策名	3	工業の振興						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 毎年度実施（開始年度 平成18 年度～ ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市企業立地雇用促進事業費補助金交付要綱							
予算科目	1.一般会計	7.商工費	1商工費	2 商工振興費				
予算科目								
予算科目								
事業概要	市内工業団地、大和田産業団地、商工タウンへの企業立地を促進すること並びに雇用の創出、拡大を図ることを目的に、事業所の新設、増設等に伴い市民を新規雇用した場合に、補助金を交付する。 【補助金額】新規雇用者1人当たり25万円（1,250万円限度） ・真岡てらうち産業団地への企業誘致時にも運用予定。							

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
5年度実績 補助件数0件 第一工業団地内企業が工場閉鎖に向け、従業員数が段階的に減少している。 6年度計画 補助件数1件 補助金額250万円(10人分) 令和6年度 大和田産業団地（運送業、製造業）内に2社事業開始予定。 第一工業団地内企業1社工場閉鎖による撤退のため、従業員数ゼロとなる予定。				名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
				ア 補助金交付事業数	件	2	0	0	0	2
				イ 補助金交付対象人数	人	17	0	0	0	10
				ウ 補助金額	千円	4,250	0	0	0	2,500
				エ						
				オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
第4工業団地・第5工業団地・大和田産業団地への新規立地企業 工業用地有効利用促進事業費補助金の交付対象企業 真岡てらうち産業団地分譲企業予定				名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
				ア 補助金対象単年度立地企業数(新規)	社	0	0	0	0	2
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
第4工業団地・第5工業団地・大和田産業団地・真岡てらうち産業団地への新規立地により、地元の雇用を創出し、地域経済の活性化を図る。				名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
				ア 対象企業における従業員数	人	2,363	2,316	2,510	2,722	2,772
				イ うち市民	人	1,286	1,281	1,359	1,424	1,454
				ウ						
				エ						
				オ						
② 総事業費の推移				単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	2,450	0	0	0	2,500	
	事業費計（A）			千円	2,450	0	0	0	2,500	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 企業立地を促進し雇用の創出、拡大を図ることは、工業の振興、地域活性化に結び付く。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 企業立地を促進し雇用の創出、拡大を図ることは、市の財政健全化のために必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 企業の立地が雇用を生むので、「対象」、「意図」とともに妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 分譲区画には限りがあり、向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる (類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない (類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 工業の振興、及び地域経済の振興に必要な経費であり、削減の余地はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性） ☐ 統合 ☒ 継続 分譲区画に限りがあるため現状維持とする。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td> ／ </td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td> ＼ </td> <td> ／ </td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		＼	／
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	／																		
	低下		＼	／																		
(2) 課題、課題の克服の方向性																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容が客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下		/	/
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	/																			
	低下		/	/																			
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) (4) その他2次評価会議で指摘された事項																							